

令和3年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

目 次

<p>1. 決算の概要 ----- 3</p> <p>2. 歳入 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入総額・地方交付税 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 ----- 5</p> <p>3. 市税 ----- 6</p> <p style="padding-left: 20px;">個人市民税・法人市民税 ----- 6</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税・その他の市税 ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">収納率 ----- 8</p> <p>4. 歳出 ----- 9</p> <p style="padding-left: 20px;">歳出総額・性質別分類① ----- 9</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別分類② ----- 10</p> <p style="padding-left: 20px;">目的別分類 ----- 11</p>	<p>5. 決算剰余金 ----- 12</p> <p>6. 基金 ----- 13</p> <p style="padding-left: 20px;">積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 ----- 14</p> <p>7. 市債 ----- 15</p> <p style="padding-left: 20px;">市債残高と公債費負担の見込み ----- 16</p> <p>8. 主な財政指標 ----- 17</p> <p>9. 財政健全化判断比率 ----- 18</p> <p>〔参考資料〕</p> <p>計数資料編 ----- 19</p>
---	--

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

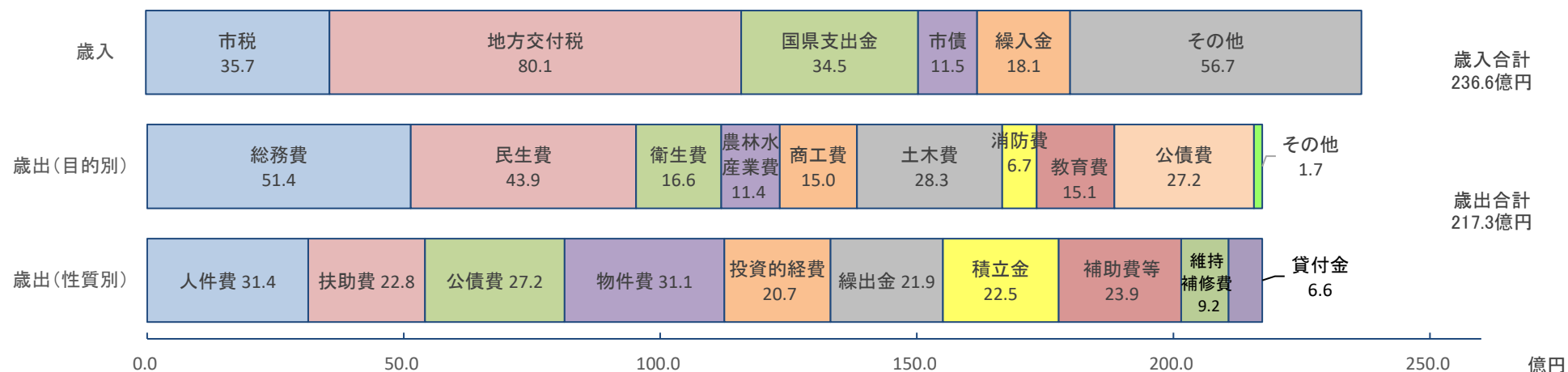
令和3年度の普通会計の決算は、国民一人あたり10万円を給付した特別定額給付金事業の皆減により歳入歳出額が大きく減少したことから、歳入総額は前年度比5.9%減の236億6,331万円、歳出総額は同8.5%減の217億3,376万円となり、歳入歳出差引額は19億2,955万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比15.2%増の15億4,516万円となりました。

歳入では、コロナの影響に伴う市税の減収分を国から特例交付金として補填されたため影響はなかったものの、国庫支出金が特別定額給付金の皆減により大きく減少しました。地方交付税は、国税収入の上振れから普通交付税が追加交付されるとともに、特別交付税では除雪経費に対する多額の支援を受けることができました。また、寄附金は好調を維持し、ふるさと納税寄附金では18億円を突破し過去最高額となりました。このほか、除雪経費の財源とした財政調整基金及びケーブルテレビの民間移行に向けて有線テレビ放送施設基金等からの繰入金が大きく伸びています。

歳出では、ワクチン接種を中心に新型コロナウイルス感染症対策として様々な事業を展開しましたが、特別定額給付金の皆減による反動から歳出総額は大きく減少しました。その一方で、国施策である子育て世帯や住民税非課税世帯等を対象とした特別給付金事業により扶助費が大きく増加したほか、記録的な大雪から除雪経費が過去最高額となり維持補修費も大きく増加しました。また、好調なふるさと納税寄附金に連動して返礼品など関連経費が大きく伸びたほか、今後の事業展開を見据えた財源確保のため積極的に基金積立したことで、将来の負担軽減を図りました。

令和3年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比14億8,752万円減の236億6,331万円となりました。前年度実施した特別定額給付事業費補助金や新型コロナ対策に係る地方創生臨時交付金の減から、国庫支出金が前年比48%減、22億4,197万円減少したことが主な要因です。また、災害復旧事業のほか認知症高齢者グループホームや多機能型障がい者支援施設整備などの大型ハード事業が前年と比較して規模が縮小したことに伴い、その財源となる県支出金や地方債についても減少しました。

一方、ふるさと納税寄附金は様々な取り組みの成果により堅調に推移したことで、寄附額が昨年度比3億円増の18億円を突破しました。

なお、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、ほぼ前年同額の113億7,907万円となっています。

■ 地方交付税

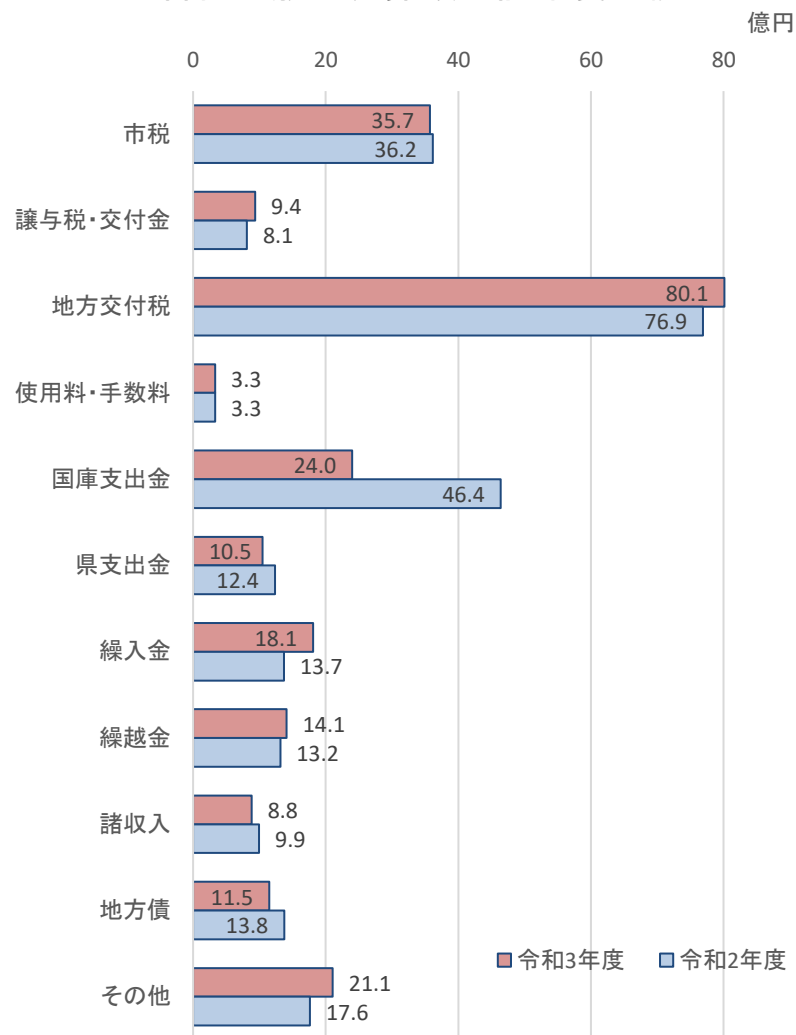
地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は68億948万円で前年度比1億4,842万円の増加、特別交付税は12億364万円で前年度比1億7,316万円の増加となりました。

普通交付税の主な増加要因として、国の補正予算による再算定が実施されたことにより、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費分が需要額として上乘せされた結果、2億3,200万円の追加交付があったことがあげられます。

特別交付税の主な増加要因は、年末年始時からの大雪を受け過去最高額となった除排雪に対する措置額が大幅に増加したことに加え、不採算地区病院に対する支援が拡充されたことによるものです。

科目別歳入決算額の前年度比較



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は23億9,918万円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、住民税非課税世帯・子育て世帯を対象に臨時特別給付金の給付を行う子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の増加があった一方で、昨年度実施の特別定額給付事業の皆減や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減により、前年度比48.3%減となる22億4,197万円の大幅な減少となりました。

県支出金は10億4,635万円で、認知症高齢者グループホームの施設整備に係る地域密着型サービス等整備事業費補助金や農地農業用施設の災害復旧費補助金の皆減などが影響し、前年度比15.4%減の1億8,974万円減少となりました。

■ 寄附金

寄附金は18億7,381万円で、前年度比3億2,067万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金では、各サイトの返礼品紹介ページの写真を検索されやすいように改善するとともに、返礼品をさらに647品追加、累計で3,124の商品を取り揃え、提供可能な時期に応じて常に1,000件以上の商品を提供するなど寄附者の間口を広げる展開により、前年度比2億6,992万円の増加となる18億1,754万円となりました。

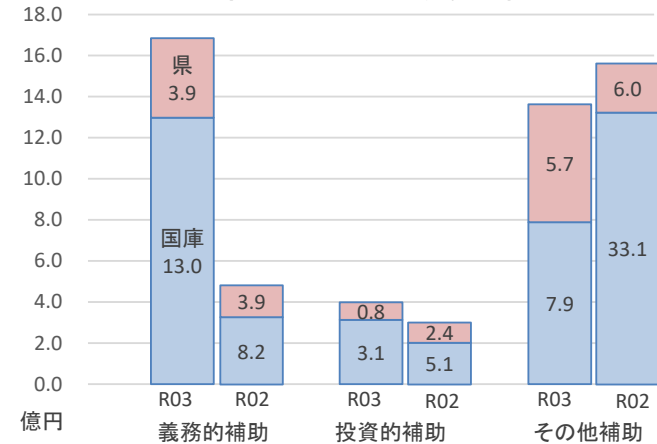
■ その他の収入

繰入金金は18億1,016万円で前年度比4億3,961万円の増加となりました。最大の要因は、過去最高となった除雪費用の財源として財政調整基金からの繰入れに加えて、ケーブルテレビの民間移行に係る負担金の財源として有線テレビ放送基金を活用したものです。

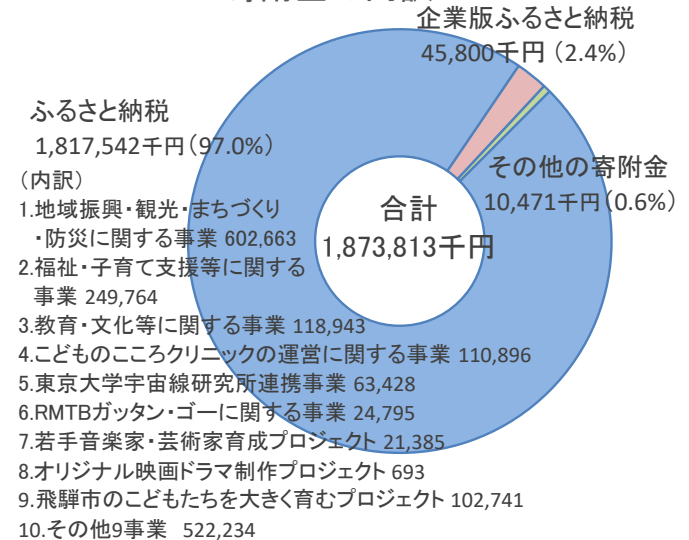
繰越金は14億992万円で、前年度比9,306万円増加しました。多機能型障がい者支援施設整備事業をはじめとした繰越事業の財源となる前年度繰越明許費繰越金の額が9,008万円減少した一方で、純繰越金が13億4,148万円となり、前年度費2億9,115万円の増加となったためです。

諸収入は8億8,338万円で、前年度比1億1,122万円の減となりました。平成27年に発生した飛騨市クリーンセンター火災訴訟の訴訟和解金5,931万円の皆減や、プレミアム食券換金預託回収金4,600万円の減が主な要因です。

国県支出金の性質別推移



寄附金の内訳



3. 市税

■ 個人市民税

個人市民税は、10億6,171万円で前年度比1,988万円の増加となりました。

納税義務者数は減少（前年比△64人の12,515人）しましたが、譲渡所得（その他の内2.3%）の増加により税額は増収となりました。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が78.0%と大部分を占め、次いで年金所得が11.5%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性向上と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から岐阜県内全市町村一斉に特別徴収（給与天引き）の推進を図っており、令和3年度は、給与所得のある納税義務者数のうち7,408人（87.8%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。

■ 法人市民税

法人市民税は2億4,599万円で、前年度比496万円減少となりました。

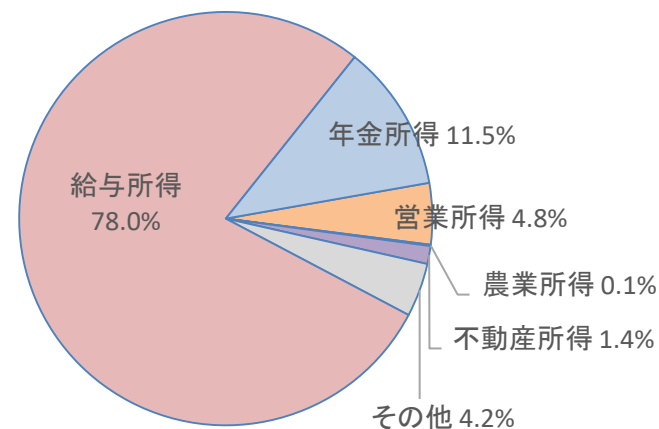
飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向が顕著であり、令和3年度は、コロナの影響も懸念したほどでなく、業績を伸ばした企業もあったことから対前年比微減に留まりました。

なお、令和3年度の納税義務者数は630社でしたが、このうち納税額上位10社からの税収が、実に全体の56.4%を占める結果となりました。

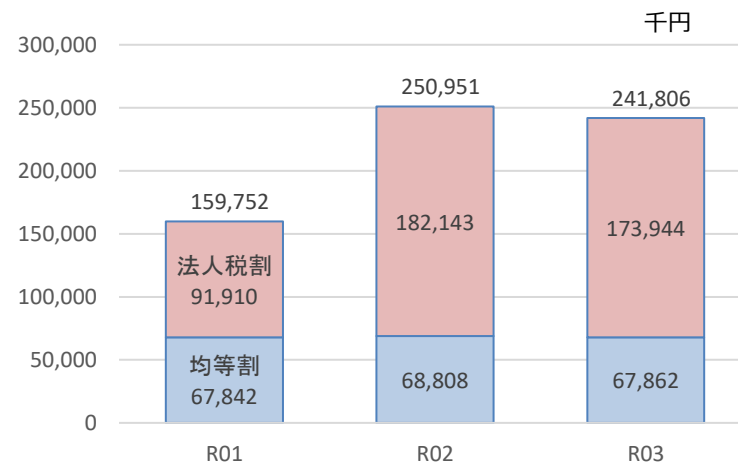
参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

令和元年度	59,490千円 (37.2%)
令和2年度	146,459千円 (58.4%)
令和3年度	136,720千円 (56.4%)

個人総所得の区分別割合



法人市民税額の推移



■ 固定資産税

固定資産税は、20億108万円で前年度比6,811万円（コロナ特例軽減措置分5,305万円含む）の減少となりました。

令和3年度は、3年に1度の評価替え基準年度にあたるため、土地及び家屋の価格の見直しを行った結果、土地については1,721万円、家屋については5,209万円（コロナ減免3,175万円含む）の減少となりました。

また、全体のおよそ半分を占める償却資産は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少し、小水力発電施設関連をはじめ企業の設備投資が堅調に推移したものの、コロナ減免2,130万円の影響から全体としては微減となりました。

なお、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は、402万円で前年度に対して微減となりました。

■ その他の市税

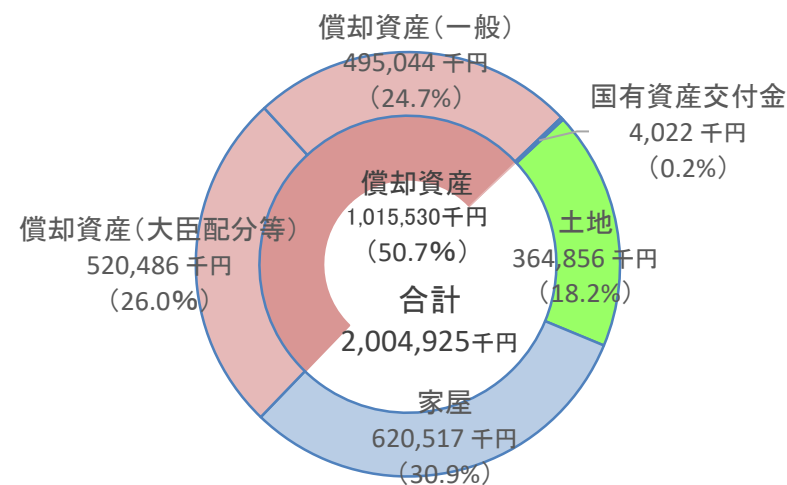
その他の市税として、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

軽自動車税（種別割）は、8,953万円で前年度比218万円の増加となりました。これは買い替えに伴う新税率適用台数の増加によるものです。また、令和元年度より自動車取得税の廃止に伴い導入された軽自動車税（環境性能割）は、653万円で前年度比22万円の増加となりました。

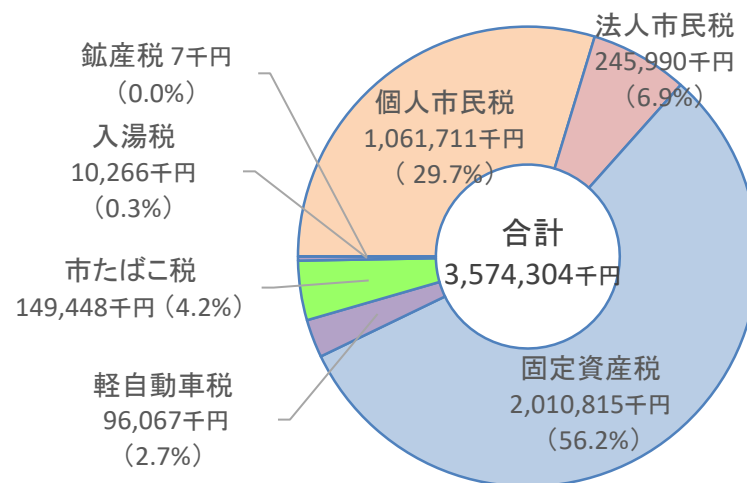
市たばこ税は、1億4,945万円で前年度比963万円の増加となりました。課税対象となる消費本数は、前年比11万本減少していますが、令和3年10月の税率引上げの影響で増加となりました。

入湯税は、1,027万円で前年度比21万円の微増となっていますが、コロナ影響以前である令和元年度と比較すると449万円の減少となりました。

固定資産税（現年度分）の構成



市税の構成



■ 収納率

令和3年度の市税収納率は、現年度分が99.78%（前年度比0.26ポイント）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）が25.72%（前年度比10.55ポイント）、全体では98.69%（前年度比0.37ポイント）となりました。

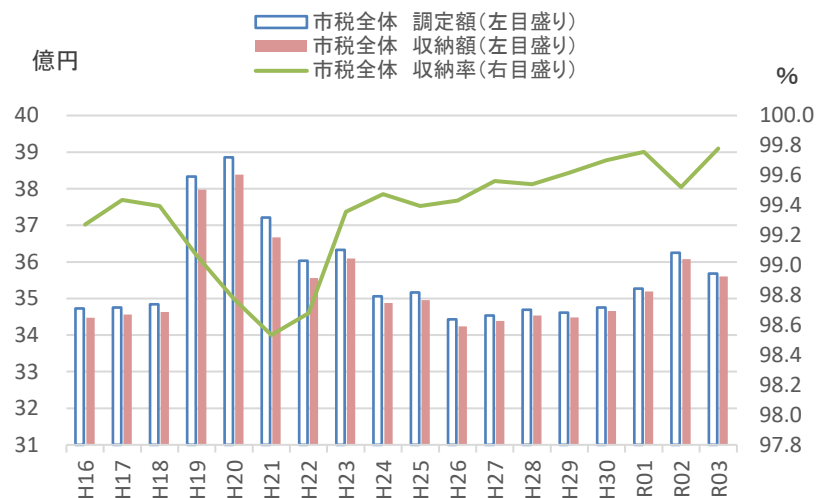
飛騨市の令和3年度収納率は岐阜県下21市中1位で高水準を維持しており、その要因として次のようなことが考えられます。

- ・ 口座振替の利用率が高いこと。
- ・ 個人住民税の特別徴収（給与天引き）について、多くの事業所からご協力をいただけていること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 長期滞納者、滞納常習者をつくらないことをテーマに、早期の催告や滞納者個々の実情を考慮した分納提案など地道に滞納整理を行う一方で、税負担の公平性確保の観点から、差押にも積極的に取り組んでいること。

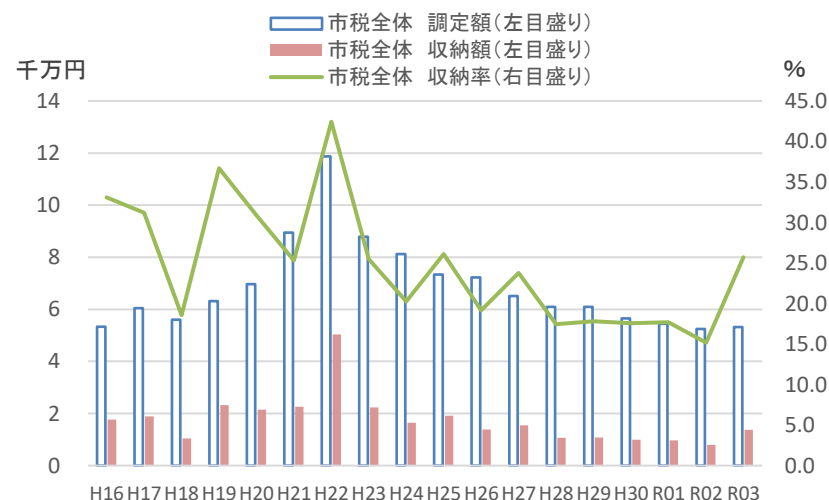
【令和3年度差押換価実績】

預貯金60件（2,067千円）、国税還付金7件（164千円）、年金1件（120千円）、その他5件（966千円）

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■ 歳出総額

歳出総額は、前年度比20億715万円減の217億3,376万円となり、昨年度より大幅な減となりました。これは、特別定額給付金のほかプレミアム商品券の発行など重層的な新型コロナウイルス対策関連の縮小に加えて、平成30年～令和2年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事が完了したことが主な要因です。

また記録的な大雪から市道除雪委託料が8億円と過去最高額となったほか、国の施策である子育て世帯や住民税非課税世帯等への特別給付金などで扶助費が大きく増加したことが特徴となっています。

このほか、これまで計画的に市債の抑制を図ってきた成果が表れはじめ、公債費は令和8年度にかけて急激に減少していく時期に入りました。

■ 性質別分類①

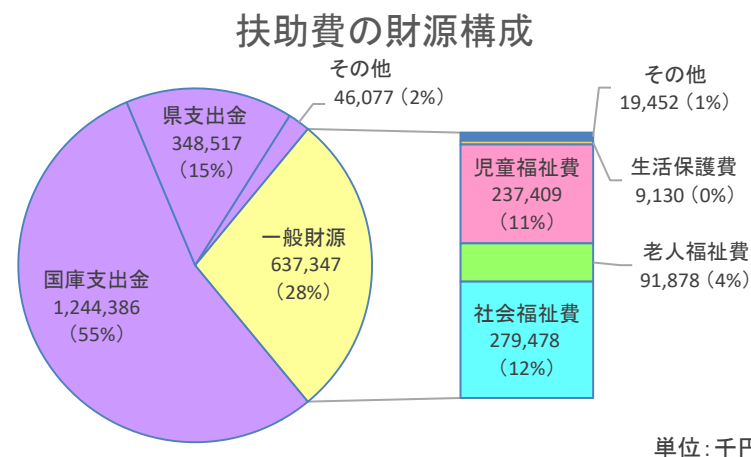
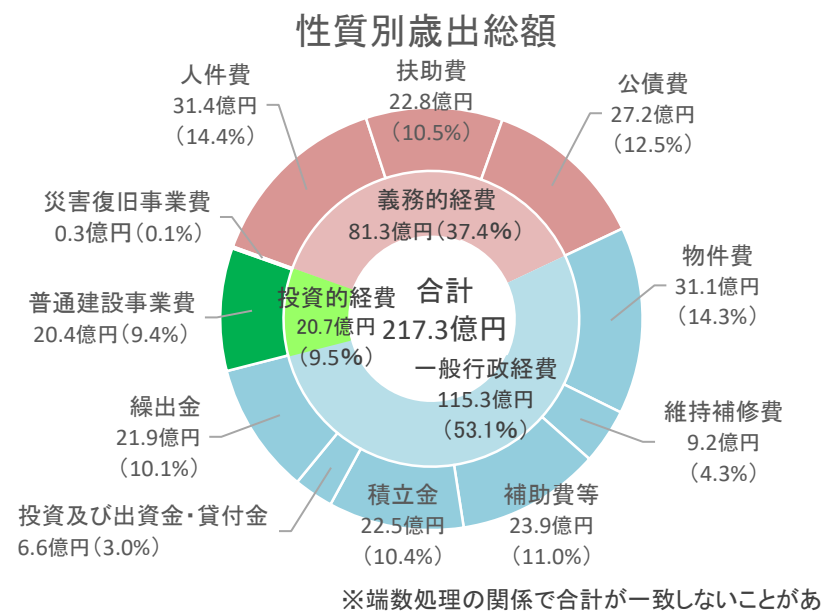
○ 義務的経費

人件費は31億3,652万円で、前年度比1,009万円の増加となりました。人数に大きな変動はありませんが、会計年度任用職員を含む職員の基本給や手当が1,370万円増となったことが要因としてあげられます。

扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増などにより前年度比4億6,673万円増の22億7,633万円となりました。

公債費は27億2,114万円で前年度比1億2,966万円の減少となりました。過去に発行した市債の償還が順次満了していくため、今後も減少していく見込みです。

なお、扶助費の大幅な増加に伴い、全体的な歳出決算規模の減少にも関わらず歳出総額に占める義務的経費の比率は、前年比4.6ポイント増の37.4%となりました。



■ 性質別分類②

○ 投資的経費

投資的経費全体では多機能型障がい者支援施設整備事業などの大型ハード整備事業や災害復旧工事等の完了に伴い、前年度比9億6,196万円減の20億7,273万円（△31.7%）となりました。

普通建設事業費では、神岡小学校大規模改修事業に1億4,017万円、住宅リフォーム補助事業に5,978万円、旧和光園及び森林公園既存施設の解体事業に9,010万円のほか、社会資本整備総合交付金等を活用した道路橋梁整備に3億5,694円、市道壺之町線無電柱化等街なみ環境整備事業に8,953万円などを実施した結果、総額で前年度比7億5,781万円減少の20億4,209万円（△27.1%）となっています。

災害復旧事業費では、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨で被災した土木用施設や農業用施設などの復旧費用として決算額は3,064万円となり、前年度比20億415万円減少（△86.9%）しました。

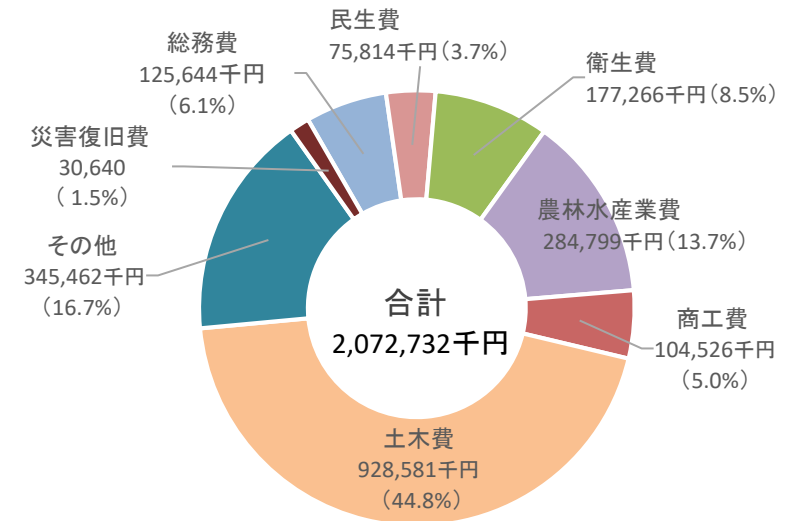
○ その他一般行政経費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増加などで前年度比1億7,962万円増の31億1,329万円となりました。また、物件費の59.5%を占める委託料については、総額18億5,219万円のうち、指定管理料やバス運行委託、ごみ収集委託等の経常的な支出が12億2,877万円、地籍調査委託やライフライン保全対策委託等、臨時的な支出が6億2,342万円となっています。

維持補修費では、過去最高額となった除雪経費の影響から前年比2億828万円増の9億2,197万円となりました。

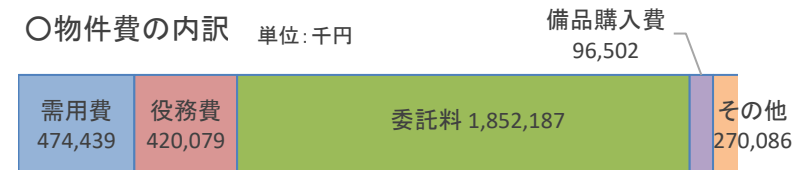
他会計や定額運用基金に対する繰出金は、全体で2,832万円増加の21億8,776万円となり、このうち、下水道事業5会計では、公共下水・個別排水処理・汚泥処理における基準外繰入額の増加により合計で4,554万円増の10億5,380万円となりました。また国民健康保険特別会計は1,335万円減の2億3,467万円、介護保険特別会計はで831万円減となる4億8,011万円となりました。

投資的経費の目的別構成



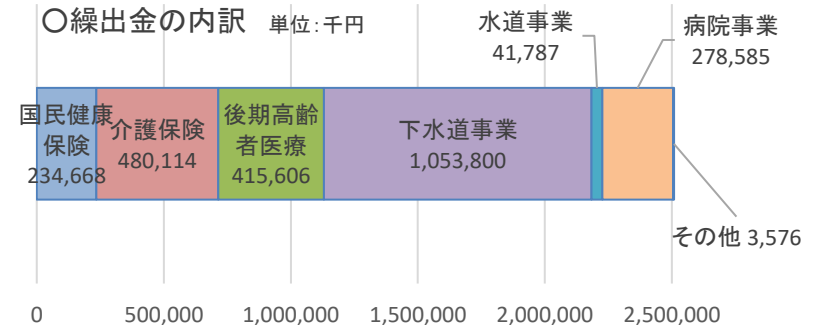
○ 物件費の内訳

単位: 千円



○ 繰出金の内訳

単位: 千円



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

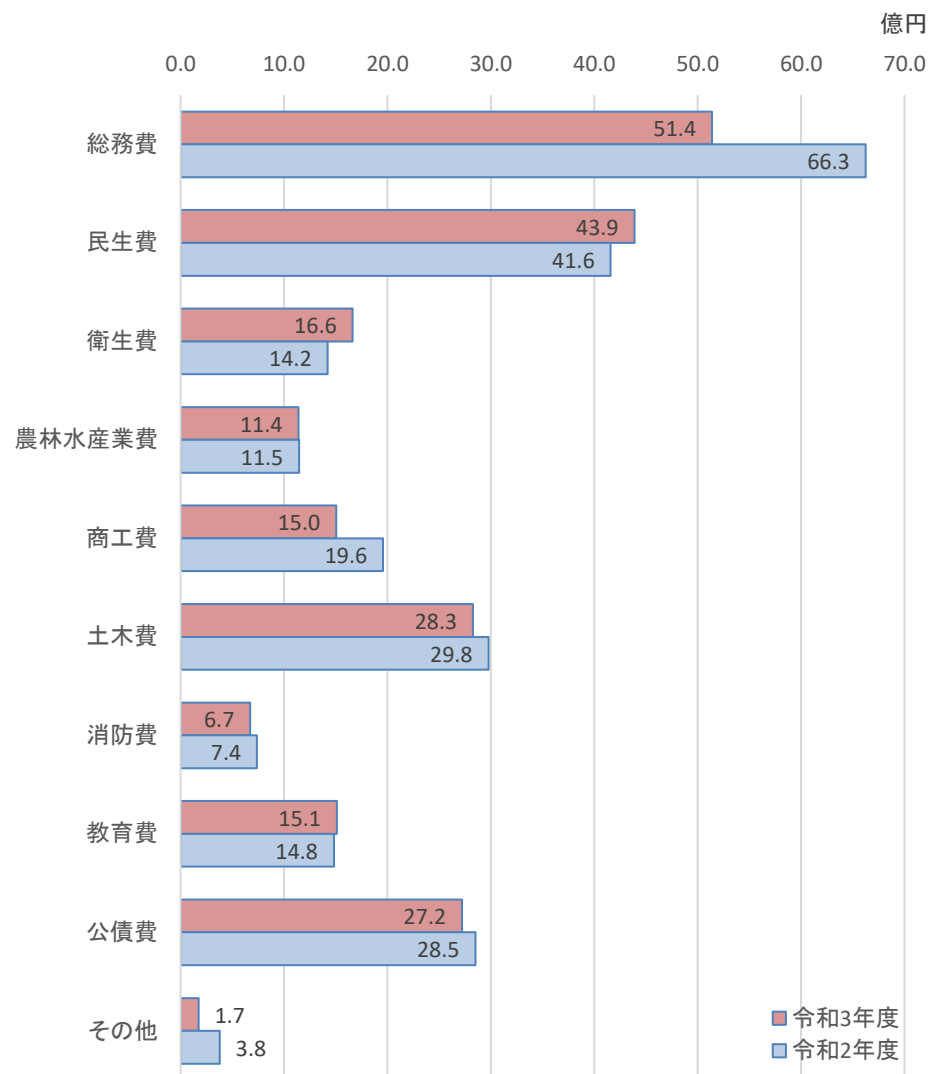
総務費は、ケーブルテレビの民間移行に係る負担金が1億9,470万円皆増したほか、まち・ひと・しごと創生事業基金及び私立大学設置応援基金の新設をはじめ各種積立金が6億5,657万円、ふるさと納税返礼事業関連経費が1億5,195万円の増加となりましたが、前年度実施した特別定額給付金給付事業が23億5,750万円の皆減であることに加え、庁舎非常用電源設備整備事業が完了したことにより1億844万円の皆減となり、前年度から14億8,715万円、22.4%減少し、51億3,787万円となりました。

民生費は、前年度実施した多機能型障がい者支援施設整備が皆減となった一方で、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯臨時特別給付金が3億380万円皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が1億7,170万円皆増したことにより、前年度から2億3,095万円、5.6%増加し、43億8,925万円となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始に伴い、予防接種委託費が1億3,509万円皆増したほか、PCR検査に係る費用の助成金が3,298万円、ハートピア古川の空調設備の更新工事が2,155万円増加したことにより、前年度から2億4,180万円、17.0%増加し、16億6,393万円となりました。

商工費は、前年度に経済活性化対策として実施した飛騨市がんばれプレミアム事業の負担金が2億387万円皆減となったことに加え、商工業活性化包括事業補助金が1億571万円、安心安全の宿応援事業補助金が5,128万円、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金4,480万円がそれぞれ減少したことによって、前年度から4億5,377万円、23.2%減少し、15億457万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■ 決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てすること等が法で定められており、その残額が繰越金として翌年度の財政運営の財源となります。飛騨市では右表のとおり、毎年大幅な黒字となっています。

また合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に少しでも多く積み立てして今後の不測の事態に備える方針としていたことから、財政調整基金の残高（貯金）はどんどん増えていき現在の安定した財政運営につながっています。

■ 決算剰余金処分の考え方

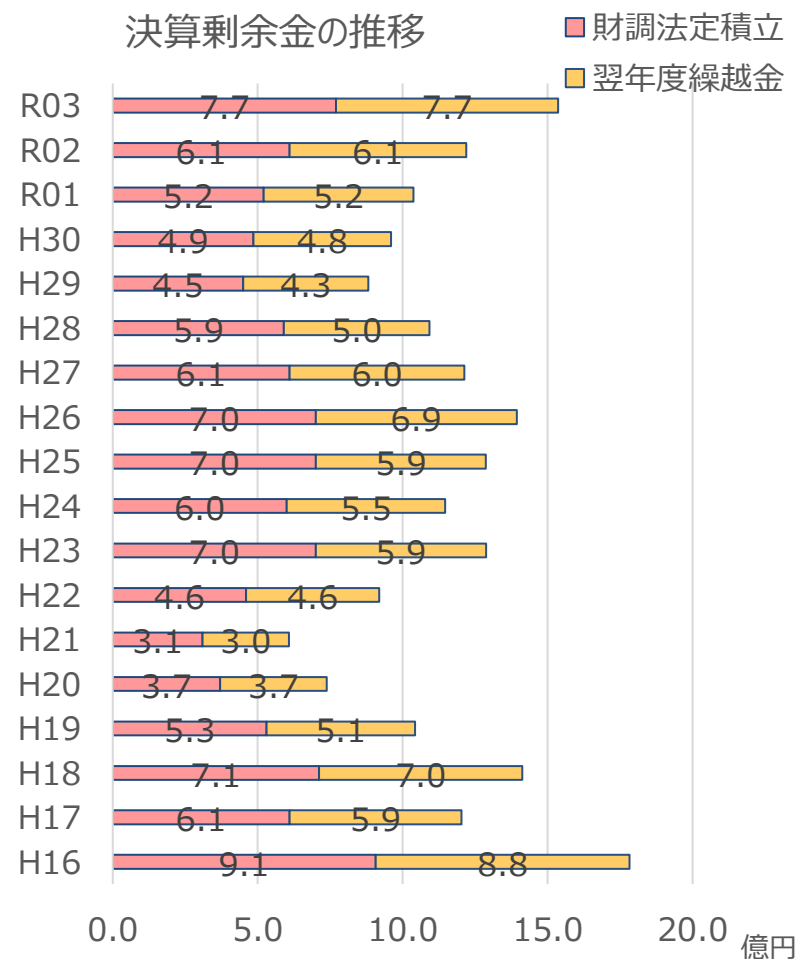
飛騨市はこの財政調整基金への積み立てについて、予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時にはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかける方針へと改めています。

■ 今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源はすみやかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしておりますが、合併特例加算が終了した普通交付税は本来の金額に戻るとともに、大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用が数千万円単位で必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は限られています。

現在のところは好調なふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、未だ終息が見通せない新型コロナウイルス感染症対策や物価高の影響等による不測の事態に備え、より慎重な財政運営が不可欠となっています。

決算剰余金の推移



6. 基金

■ 基金

基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

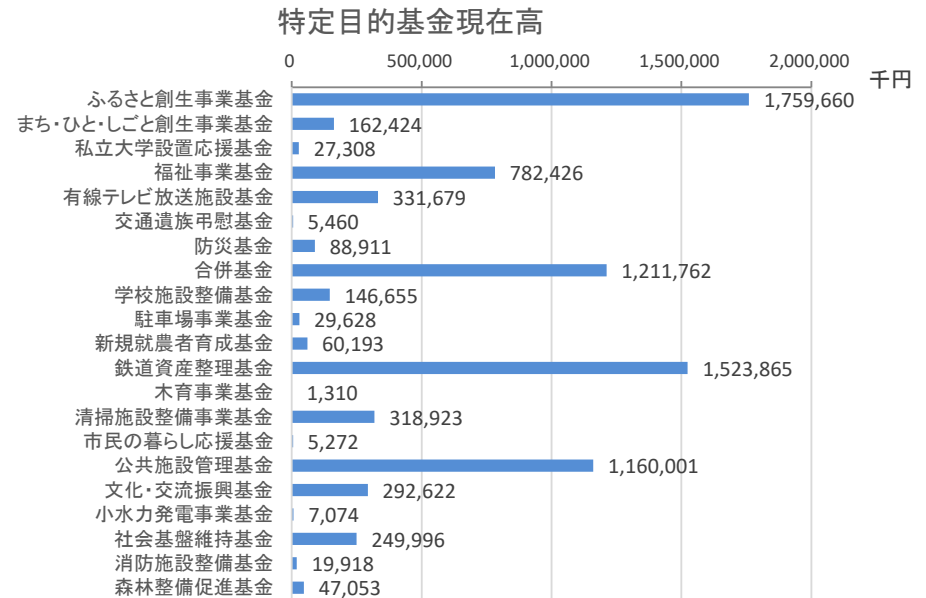
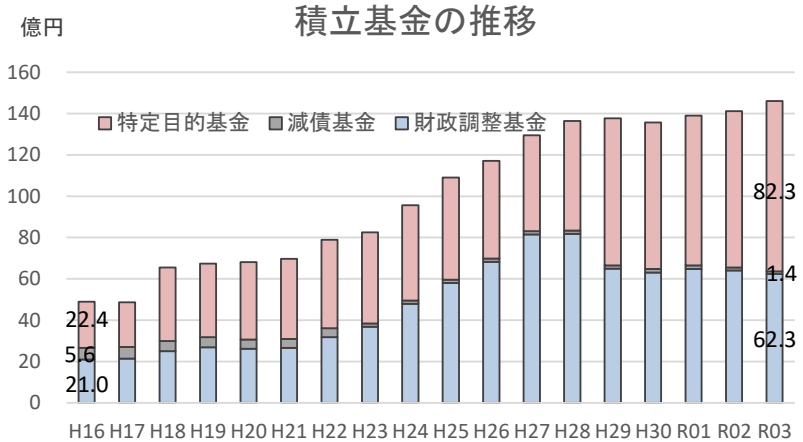
近年では全国の地方公共団体における多額の基金保有額を問題視した財務省から基金の目的や根拠の明確化が求められたことにより、飛騨市においては将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を平成29年度に行っています。

令和3年度は、この特定目的基金の中でも公共施設管理基金を活用して市庁舎における電話交換機設備更新やゆわ〜くはうすの空調設備整備、流葉スキー場・河合スキー場のリフト等の整備を行うとともに、有線テレビ放送施設基金ではケーブルテレビ民間移行負担金への活用、また福祉事業基金では令和5年度の供用開始に向けた障がい者グループホーム等整備事業を実施しました。

ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金では、寄附メニューに応じて合計3億8,650万円を充当し、寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。

これらの結果、特定目的基金全体で9億6,530万円を取り崩しました。一方で、今後の事業展開を見据え、清掃施設整備事業基金や社会基盤維持基金への積立や、まち・ひと・しごと創生事業基金及び私立大学設置応援基金を新設しての寄附金積立を行った結果、特定目的基金全体では6億6,968万円増加し82億3,214万円となりました。

よって、積立基金総額では4億8,337万円増加し146億291万円と過去最高の基金残高となりました。



■ 積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、特例加算による手厚い交付税措置を費消することなく、将来の財政運営に備えた基金造成に回してきました。平成24年度末には100億円を突破、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しましたが、そのうち財政調整基金の残高は81.8億円に上り、県内21市の平均が標準財政規模の35%程度であるのに対して飛騨市の割合は72%と、全国791市の中で33位、特定被災団体を除けば20位に位置する高水準にありました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する多額の基金を問題視し、基金を保有する目的・根拠の明確化が求められたことから、全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保の上、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編しました。

① 財政調整基金

適正な規模を「(1)大規模災害が発生した場合、被災者1人当たり50万円程度が必要とされる初期対応費用の1/2に相当する62.5億円」、「(2)市内金融機関からの借入金現在高と均衡する56.5億円」の2点から、60億～65億円とし、突発的な事態が生じない限り、今後も維持していく方針としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め一定額を取り崩すこととして当初予算に計上し、基金残高の平準化を図っています。

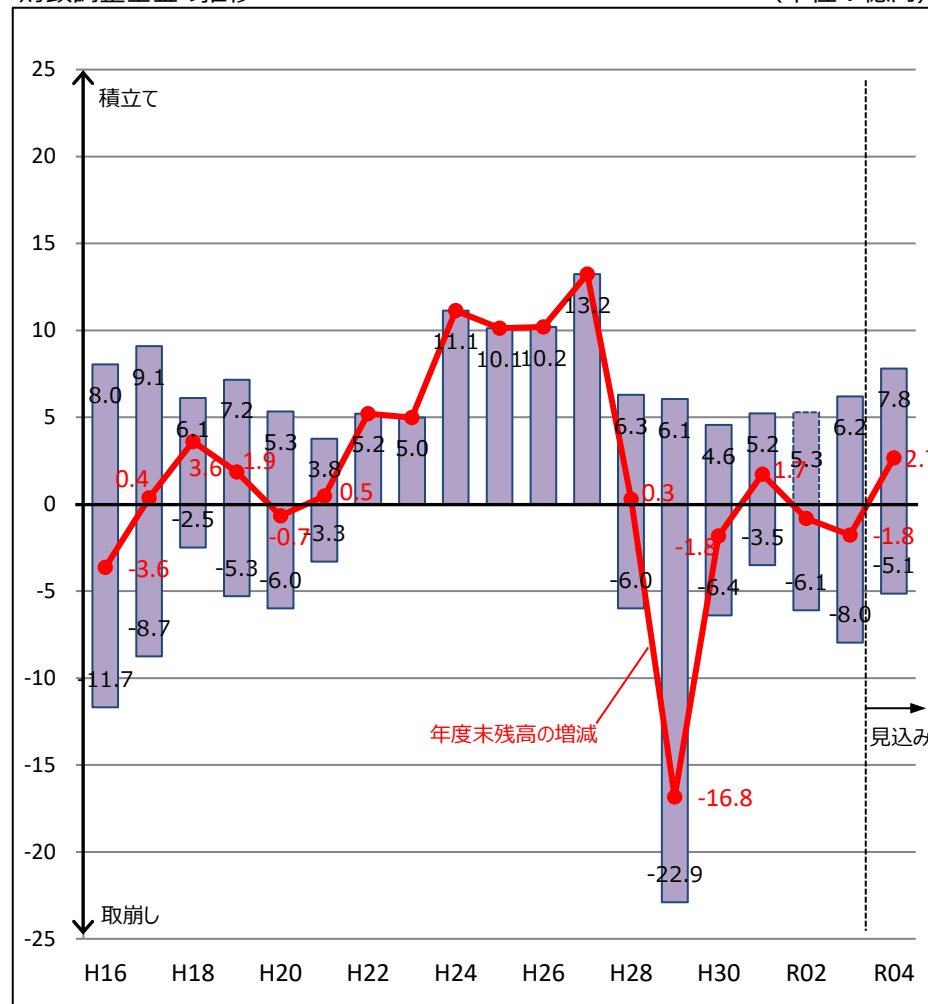
② 特定目的基金等

将来的な財政負担の軽減を図るため、地方交付税の平準化による財政規模の縮小局面にあっても恒常的に発生する費用負担に備えるための基金を拡充することとして、公共施設管理基金に15億円、清掃施設整備事業基金に1億円、国保財政調整基金に2億円、育英基金(運用基金)に1億円を積み替えました。

特定目的基金のうち、特に公共施設管理基金や防災基金等、毎年度の予算編成時に一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算編成時において、必要とする一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、一定の残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



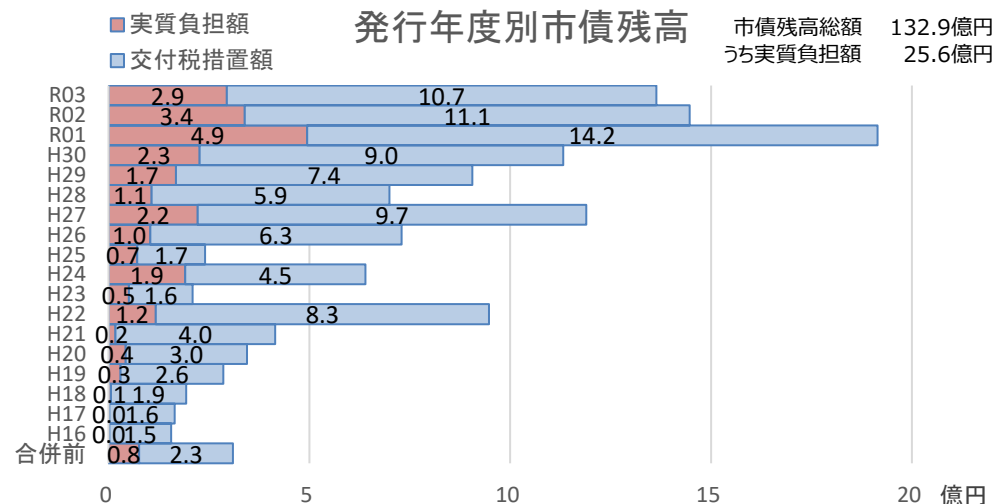
7. 市債

■ 市債

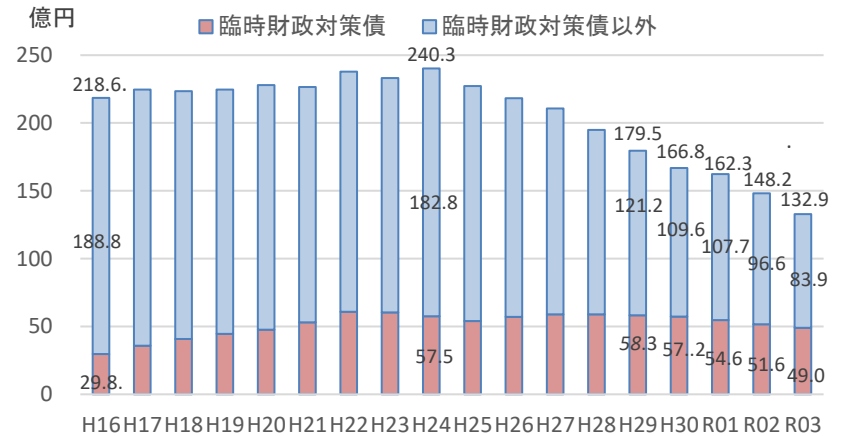
令和3年度末の市債残高は、前年度から15億3,263万円減少し、132億8,712万円となりました。市債残高は平成24年度をピークに9年連続で減少しており、今後も大きな借金をしないことでプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を堅持することで、将来負担の軽減を図る方針としています。

令和3年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業や住宅性能向上リフォーム補助事業、屋内運動場整備事業などに充てた過疎対策事業債5億1,760万円、神岡小学校大規模改修事業に充てた防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債6,980万円、臨時財政対策債4億1,723万円などがあります。

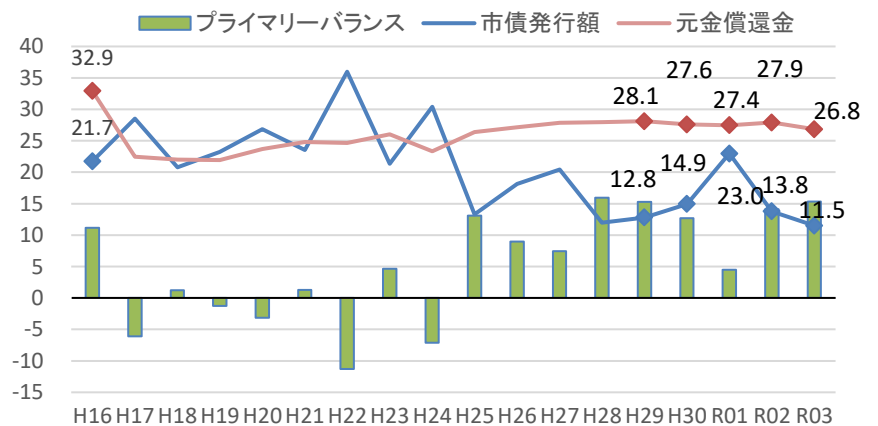
なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は、全体の約37%を占める48億9,731万円となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから、市の実質的な負担とはなりません。



市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■ 市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

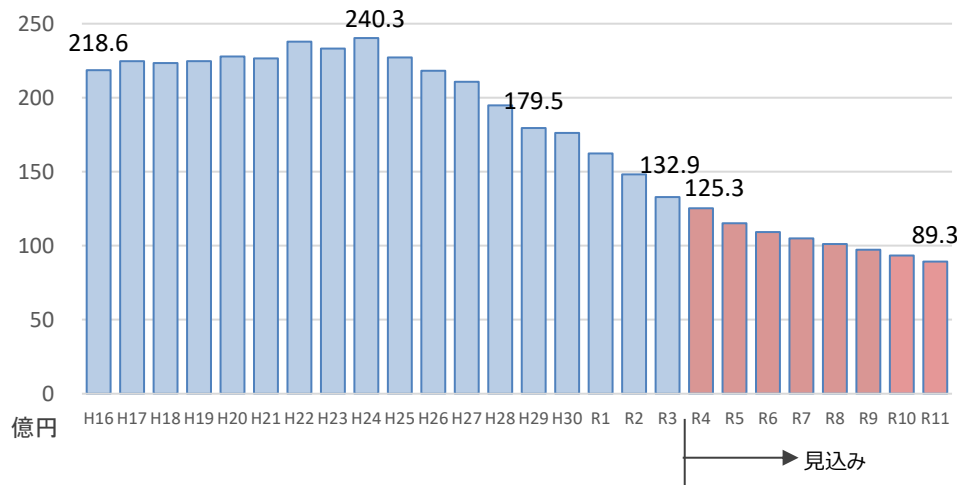
また、市債の発行にあたっては後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和3年度の公債費27.2億円のうち市の実質負担額は6.4億円にとどまっています。このほか、合併特例事業債の償還が順次終了していくに伴い、令和3年度から令和8年度にかけて借金の返済額が急激に減少していく見込みであり、これらの財源は財政運営の更なる安定化につながっていきます。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

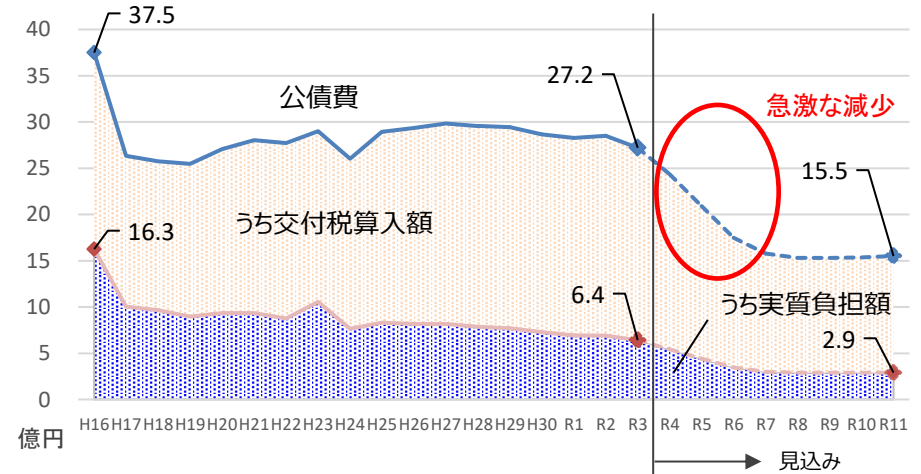
臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

※合併特例事業債の発行期限は法改正により5年間延長され、合併後20年間の発行が認められるようになりました。よって、飛騨市では令和5年度まで発行が可能となりました。飛騨市では令和4年度に予定している飛騨市美術館空調更新事業で発行可能額に達する見込みです。

年度末市債残高の実績及び見込み



公債費と交付税算入額の実績及び見込み



8. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

令和3年度の比率は90.5%となり、前年度より3.5ポイント好転しました。

これは、指標の分母となる経常一般財源（歳入）において新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により地方税の減収が抑えられ、またその他の交付金や普通交付税の増により全体で前年比3.1億円増加したことに加えて、分子となる経常経費充当一般財源（歳出）で賄う公債費や繰出金の減により全体で1.2億円減少したことが要因となっています。

今後も令和8年度に向けて公債費が急激に減少していく見込みであるため、指標の分母となる普通交付税や地方税に大きな変動がなければ経常収支比率は好転していく見通しですが、人件費の上昇などの懸念事項もあわせて引き続き注視していく必要があります。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、指標は平成29年度以降悪化しておりましたが、令和3年度においては普通交付税の再配分などで90.5%と好転しました。

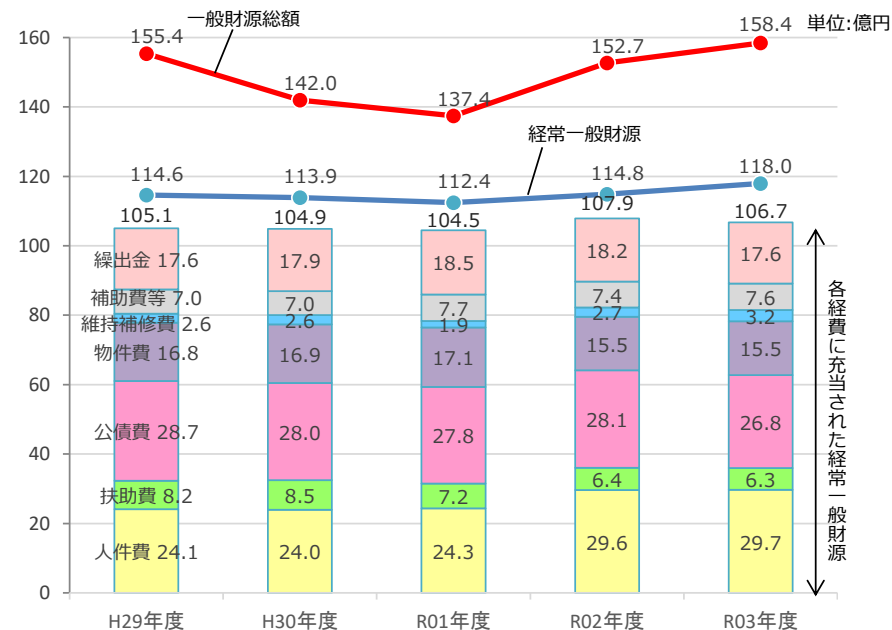
このように国の財政事情によって指標は大きく変動します。飛騨市の財政運営に必要な一般財源総額は毎年安定的に確保できており、さらに指標には含まれない国県支出金やふるさと納税寄附金を始めとする特定財源の拡大を図っておりますので、経常収支比率の結果をもって財政状況を憂慮する必要はありません。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
一般財源総額	15,537,710	14,195,830	13,743,616	15,271,261	15,843,489
経常一般財源	11,458,671	11,390,707	11,244,701	11,483,107	11,796,296
経常経費充当一般財源	10,507,763	10,490,824	10,445,718	10,790,019	10,671,802
義務的経費	6,102,069	6,047,994	5,933,765	6,409,835	6,275,764
人件費	2,413,414	2,395,535	2,433,719	2,963,843	2,966,991
扶助費	816,589	848,756	717,863	638,452	630,896
公債費	2,872,066	2,803,703	2,782,183	2,807,540	2,677,877
一般行政経費	4,405,694	4,442,830	4,511,953	4,380,184	4,396,038
物件費	1,679,133	1,688,910	1,710,354	1,548,282	1,550,727
維持補修費	264,199	264,319	189,875	266,820	322,115
補助費等	699,881	696,019	765,166	744,399	760,436
繰出金	1,762,481	1,793,582	1,846,558	1,820,683	1,762,760
経常収支比率	91.7%	92.1%	92.9%	94.0%	90.5%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

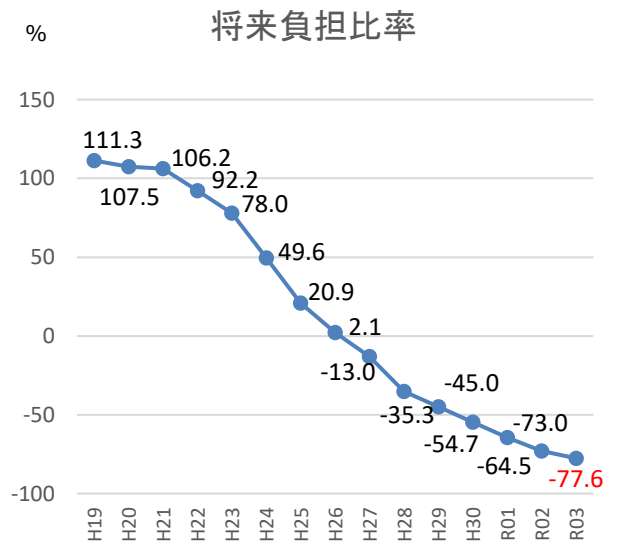
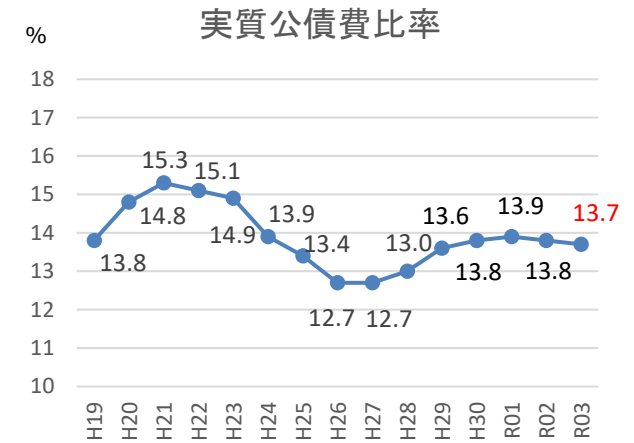
①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。令和3年単年度では、市内小中学校整備事業や船津防災公園整備事業にかかる合併特例債等の償還が順次終了してきたことから、13.2%と大きく好転し、3年平均においても前年度より0.1ポイント好転し13.7%となりました。市債の発行に国や県の許可が必要となる25%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「-」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「-」表示となっています。



	財政健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
R02	-	-	13.8	- (△73.0)	-
R03	-	-	13.7	- (△77.6)	-
早期健全化基準	13.15	18.15	25.0	350.0	
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

令和3年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

区分 会計名	令和3年度 予算現額	令和3年度決算額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引額							
一般会計	23,173,365	23,336,461	21,415,517	1,920,943	384,388	1,536,555	0	1,536,555	1,218,984	317,571	
特別 会計	国民健康保険	2,901,022	2,907,955	2,818,237	89,718	89,718		89,718	119,172	-29,454	
	内訳	事業勘定	2,707,090	2,717,424	2,632,302	85,121	85,121		85,121	108,807	-23,686
		直診勘定	193,932	190,531	185,935	4,596	4,596		4,596	10,365	-5,769
	後期高齢者医療	418,800	416,383	412,125	4,258	4,258		4,258	5,395	-1,137	
	介護保険	3,371,752	3,341,213	3,204,684	136,529	136,529		136,529	95,618	40,911	
	内訳	保険勘定	3,351,545	3,321,242	3,185,744	135,497	135,497		135,497	94,598	40,899
		事業勘定	20,207	19,971	18,940	1,032	1,032		1,032	1,020	12
	公共下水道事業	1,066,822	1,046,965	1,044,874	2,091	2,091		2,091	2,045	46	
	特定環境保全 公共下水道事業	177,000	170,990	168,971	2,018	2,018		2,018	2,039	-21	
	農村下水道事業	328,000	317,288	312,184	5,103	5,103		5,103	5,069	34	
	個別排水処理 施設事業	14,600	14,300	13,273	1,027	1,027		1,027	1,071	-44	
	下水道汚泥 処理事業	156,000	152,580	152,570	9	9		9	7	2	
	駐車場事業	5,741	5,379	5,325	54	54		54	1,984	-1,930	
	情報施設	295,076	295,912	287,526	8,386	8,386		8,386	12,076	-3,690	
	給食費	34,900	33,586	33,418	168	168		168	435	-267	
特別会計合計	8,769,713	8,702,551	8,453,189	249,362	0	249,362	0	249,362	244,911	4,451	
総計	31,943,078	32,039,012	29,868,706	2,170,305	384,388	1,785,917	0	1,785,917	1,463,895	322,022	

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
23,663,314	21,733,763	1,929,551	384,388	1,545,163

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地方債	その他	
1 人 件 費		28,000				28,000	0				28,000
2 普通建設事業費	0	706,704	0	0	0	706,704	470,691	165,211	212,300	93,180	236,013
(1) 補助事業費		464,588				464,588	412,191	165,211	153,800	93,180	52,397
(2) 単独事業費		242,116				242,116	58,500		58,500		183,616
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	15,393	0	0	0	15,393	12,421	6,060	3,300	3,061	2,972
(1) 補助事業費		15,393				15,393	12,421	6,060	3,300	3,061	2,972
(2) 単独事業費						0	0				0
4 そ の 他		124,903				124,903	7,500	7,500			117,403
合 計	0	875,000	0	0	0	875,000	490,612	178,771	215,600	96,241	384,388

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,998,751	9,822,691
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,191,380	3,156,616
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引 上分の25%－譲与税等)÷0.75+譲与税等	4,009,426	3,967,160
標準財政規模	標準税収入額+普通交付税	11,236,129	10,970,871
実質債務残高	地方債現在高:13,287,121+債務負担 行為翌年度以降支出予定額:723,467	14,010,588	14,898,367
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3年平均)	0.319	0.315
実質収支比率	実 質 収 支 1,545,163 標準財政規模 11,236,129 ×100	13.8	12.2
自主財源比率	自主財源収入額 10,116,977 歳入総額 23,663,314 ×100	42.8	37.3
経常一般財源比率	経常一般財源 11,379,070 標準財政規模 11,236,129 ×100	101.3	101.5

区 分	説 明	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	経常充当一財 10,671,802 経常一般財源 11,379,070 ×100	(90.5) 93.8	(94.0) 96.9
義務的経費比率	義務的経費 7,593,999 歳出総額 21,733,763 ×100	34.9	32.5
投資的経費比率	投資的経費 2,072,732 歳出総額 21,733,763 ×100	9.5	12.8
実質債務残高比率	実質債務残高 14,010,588 標準財政規模 11,236,129 ×100	124.7	135.8
積立金残高比率	積立金現在高 14,602,913 標準財政規模 11,236,129 ×100	130.0	128.7
実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模 に対する割合で示したもの	13.7	13.8
将来負担比率	地方債やその他将来負担の大きさを市の財 政規模に対する割合で示したもの	—	—
公債費負担比率	公債費充当一財 2,677,877 一般財源総額 15,843,489 ×100	16.9	18.4

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度								令和2年度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源	うち一般財源	うち特定財源	うち一般財源							
1 地方税	3,574,304	15.1	3,574,304		3,574,304				3,615,252	14.4	3,615,252	0.99	0.99
2 地方譲与税	188,177	0.8	188,177		188,177				186,532	0.7	186,532	1.01	1.01
3 利子割交付金	1,974	0.0	1,974		1,974				2,984	0.0	2,984	0.66	0.66
4 配当割交付金	16,530	0.1	16,530		16,530				11,241	0.0	11,241	1.47	1.47
5 株式等譲渡所得割交付金	18,696	0.1	18,696		18,696				13,103	0.1	13,103	1.43	1.43
6 地方消費税交付金	583,313	2.5	583,313		583,313				543,608	2.2	543,608	1.07	1.07
7 ゴルフ場利用税交付金	4,556	0.0	4,556		4,556				5,209	0.0	5,209	0.87	0.87
8 自動車税環境性能割交付金	14,393	0.1	14,393		14,393				12,574	0.0	12,574	1.14	1.14
9 法人事業税交付金	37,250	0.2	37,250		37,250				16,121	0.1	16,121	2.31	2.31
10 地方特例交付金	70,309	0.3	70,309		70,309				19,289	0.1	19,289	3.65	3.65
11 地方交付税	8,013,116	33.9	6,809,477		6,809,477	1,203,639		1,203,639	7,691,540	30.6	6,661,057	1.04	1.02
12 交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967		1,967				2,260	0.0	2,260	0.87	0.87
13 分担金及び負担金	174,664	0.7	99,878	99,878	0	74,786	37,399	37,387	156,849	0.6	0	1.11	
14 使用料	255,439	1.1	215,125	167,738	47,387	40,314		40,314	253,724	1.0	42,614	1.01	1.11
15 手数料	77,260	0.3	77,260	77,260	0	0			78,757	0.3	0	0.98	
16 国庫支出金	2,399,183	10.1	825,998	825,998		1,573,185	1,241,086	332,099	4,641,153	18.5		0.52	
17 都道府県支出金	1,046,347	4.4	697,331	697,331		349,016	246,973	102,043	1,236,089	4.9		0.85	
18 財産収入	58,048	0.2	9,167		9,167	48,881	30,152	18,729	52,184	0.2	8,604	1.11	1.07
19 寄附金	1,873,813	7.9				1,873,813	1,871,304	2,509	1,553,148	6.2		1.21	
20 繰入金	1,810,156	7.6				1,810,156	876,368	933,788	1,370,545	5.4		1.32	
21 繰越金	1,409,917	6.0				1,409,917	52,969	1,356,948	1,316,854	5.2		1.07	
22 諸収入	883,376	3.7	134,340	132,770	1,570	749,036	729,299	19,737	994,600	4.0	5	0.89	314.00
内 訳	収益事業収入	0.0				0				0.0			
	各種貸付金元利収入	657,800	2.8				657,800	657,800	735,800	2.9		0.89	
	その他	225,576	1.0	134,340	132,770	1,570	91,236	71,499	19,737	258,800	1.0	5	0.87
23 地方債	1,150,526	4.9				1,150,526	733,300	417,226	1,377,217	5.5		0.84	
内 訳	うち都道府県貸付金	0.0				0				0.0			
	うち減税補てん債	0.0				0				0.0			
	うち臨時財政対策債	417,226	1.8				417,226		417,226	1.4		1.22	
歳入合計	23,663,314	100.0	13,380,045	2,000,975	11,379,070	10,283,269	5,818,850	4,464,419	25,150,833	100.0	11,140,453	0.94	1.02
歳入構成比	100.0		56.5	8.4	48.1	43.5	24.6	18.9	100.0		44.3		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度										令和2年度				対前年度比			
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源				
			特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)	特定財源									一般財源等			
1 人件費 (a)	3,136,518	14.4	3,085,787	118,796	2,966,991	(25.2)	26.1	50,731	45,513	5,218	3,126,433	13.2	2,963,843	(25.8)	26.6	1.00	1.00	
2 物件費	3,113,291	14.3	1,929,646	378,919	1,550,727	(13.1)	13.6	1,183,645	887,418	296,227	2,933,676	12.4	1,548,282	(13.5)	13.9	1.06	1.00	
3 維持補修費	921,969	4.3	353,366	31,251	322,115	(2.7)	2.8	568,603	183,963	384,640	713,692	3.0	266,820	(2.3)	2.4	1.29	1.21	
4 扶助費	2,276,327	10.5	1,787,070	1,156,174	630,896	(5.3)	5.5	489,257	482,806	6,451	1,809,594	7.6	638,452	(5.6)	5.7	1.26	0.99	
5 補助費等	2,391,361	11.0	898,551	138,115	760,436	(6.4)	6.7	1,492,810	1,049,390	443,420	4,801,523	20.2	744,399	(6.5)	6.7	0.50	1.02	
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	126,865	0.6	126,735	10,110	116,625	(1.0)	1.0	130		130	126,144	0.5	116,450	(1.0)	1.0	1.01	1.00
	(2) (1)以外のもの	2,264,496	10.4	771,816	128,005	643,811	(5.5)	5.7	1,492,680	1,049,390	443,290	4,675,379	19.7	627,949	(5.5)	5.6	0.48	1.03
6 公債費	2,721,142	12.5	2,721,142	43,265	2,677,877	(22.7)	23.5	0		0	2,850,805	12.0	2,807,540	(24.4)	25.2	0.95	0.95	
内 訳	(1) 元利償還金	2,721,142	12.5	2,721,142	43,265	2,677,877	(22.7)	23.5	0		0	2,850,805	12.0	2,807,540	(24.4)	25.2	0.95	0.95
	(2) 一時借入金利息																	
	うち特定資金公共事業債に係るもの																	
7 積立金	2,254,859	10.4						2,254,859	1,026,436	1,228,423	1,569,034	6.6					1.44	
8 投資及び出資金・貸付金	657,800	3.0						657,800	657,800	0	742,024	3.1					0.89	
9 繰出金	2,187,764	10.1	1,925,332	162,572	1,762,760	(14.9)	15.5	262,432	9,830	252,602	2,159,441	9.1	1,820,683	(15.9)	16.3	1.01	0.97	
10 前年度繰上充用金																		
計 (1~10)	19,661,031	90.5	12,700,894	2,029,092	10,671,802	(90.5)	93.8	6,960,137	4,343,156	2,616,981	20,706,222	87.2	10,790,019	(94.0)	96.9	0.95	0.99	
11 投資的経費	2,072,732	9.5						2,072,732	1,447,577	625,155	3,034,694	12.8					0.68	
内 訳	うち人件費 (b)	45,817	0.2					45,817	0	45,817	64,405	0.3					0.71	
	(1) 普通建設事業費	2,042,092	9.4					2,042,092	1,424,060	618,032	2,799,906	11.8					0.73	
	うち単独事業費	1,238,572	5.7					1,238,572	679,680	558,892	1,684,693	7.1					0.74	
内 訳	(2) 災害復旧事業費	30,640	0.1					30,640	23,517	7,123	234,788	1.0					0.13	
	(3) 失業対策事業費																	
歳 出 合 計	21,733,763	100.0	12,700,894	2,029,092	10,671,802			9,032,869	5,790,733	3,242,136	23,740,916	100.0	10,790,019				0.92	
うち人件費 (a) + (b)	3,182,335	14.6	3,085,787	118,796	2,966,991			96,548	45,513	51,035	3,190,838	13.4	2,963,843				1.00	
歳出構成比 (%)	100.0	100.0	58.4	9.3	49.1			41.6	26.7	14.9	100.0	100.0	45.4					

※ 経常収支比率の () 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税目	区分	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額 構成比
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年 課税分 E	滞納 繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	現年 課税分 I	滞納 繰越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税		3,558,224	53,220	3,611,444	352,971	3,550,347	13,691	3,564,038	352,119	7,563	35,303	42,866	99.8	25.7	98.7	99.7
1 法定普通税		3,558,224	53,220	3,611,444	352,971	3,550,347	13,691	3,564,038	352,119	7,563	35,303	42,866	99.8	25.7	98.7	99.7
(1) 市民税		1,303,378	14,178	1,317,556		1,300,247	7,454	1,307,701		3,004	6,076	9,080	99.8	52.6	99.3	36.6
(ア) 個人均等割		43,522		43,522		43,522		43,522					100.0	0.0	100.0	1.2
(イ) 所得割		1,018,001	9,873	1,027,874		1,014,920	3,269	1,018,189		2,954	5,956	8,910	99.7	33.1	99.1	28.5
上記のうち退職所得分		6,431		6,431		6,431		6,431					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割		67,911	690	68,601		67,861	570	68,431		50	120	170	99.9	82.6	99.8	1.9
(工) 法人税割		173,944	3,615	177,559		173,944	3,615	177,559					100.0	100.0	100.0	5.0
(2) 固定資産税		2,009,545	38,065	2,047,610	352,971	2,004,925	5,890	2,010,815	352,119	4,433	28,609	33,042	99.8	15.5	98.2	56.3
(ア) 純固定資産税		2,005,523	38,065	2,043,588	352,971	2,000,903	5,890	2,006,793	352,119	4,433	28,609	33,042	99.8	15.5	98.2	56.1
(i) 土地		365,923	9,772	375,695	64,402	364,856	1,512	366,368	64,209	980		980	99.7	15.5	97.5	10.3
(ii) 家屋		624,070	27,404	651,474	109,836	620,517	4,240	624,757	109,177	3,453		3,453	99.4	15.5	95.9	17.5
(iii) 償却資産		1,015,530	889	1,016,419	178,733	1,015,530	138	1,015,668	178,733				100.0	15.5	99.9	28.4
(イ) 交付金		4,022		4,022		4,022		4,022					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税		95,846	977	96,823		95,720	347	96,067		126	618	744	99.9	35.5	99.2	2.7
(ア) 環境性能割		6,534		6,534		6,534		6,534					100.0	0.0	100.0	0.2
(イ) 種別割		89,312	977	90,289		89,186	347	89,533		126	618	744	99.9	35.5	99.2	2.5
(4) 市たばこ税		149,448		149,448		149,448		149,448					100.0	0.0	100.0	4.2
(5) 鉱産税		7		7		7		7					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税													0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分													0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分													0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分													0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税		10,266		10,266		10,266		10,266					100.0	0.0	100.0	0.3
1 法定目的税		10,266		10,266		10,266		10,266					100.0	0.0	100.0	0.3
(1) 入湯税		10,266		10,266		10,266		10,266					100.0	0.0	100.0	0.3
合計		3,568,490	53,220	3,621,710	352,971	3,560,613	13,691	3,574,304	352,119	7,563	35,303	42,866	99.8	25.7	98.7	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
令 和 2 年 度 末 現 在 高 A	6,404,663	152,421	7,562,458	14,119,542		539,527	539,527
3 歳 出 決 算 額 B	619,639	230	1,634,990	2,254,859	0	3,576	3,576
取 崩 し 額 C	796,700	9,480	965,308	1,771,488			0
度 歳 計 剰 余 金 処 分 によるもの D				0			0
調 整 額 E				0		△3,300	△3,300
令 和 3 度 末 現 在 高 A+B-C+D+E F	6,227,602	143,171	8,232,140	14,602,913	0	539,803	539,803
F の 内 訳							
現 金 ・ 預 金	6,227,602	143,171	8,232,140	14,602,913	0	277,617	277,617
土 地							0
そ の 他				0		262,186	262,186

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	2 年 度 未 現 在 高	歳 出 決 算 額	取 崩 額	調 整 額	3 年 度 未 現 在 高	備 考
ふるさと創生事業基金	1,368,046	778,114	386,500		1,759,660	
有線テレビ放送施設基金	489,033	37,346	194,700		331,679	
交通遺族弔慰基金	5,435	25			5,460	
福祉事業基金	826,082	1,344	45,000		782,426	
防災基金	78,792	30,119	20,000		88,911	
合併基金	1,209,941	1,821			1,211,762	
鉄道資産整理基金	1,534,462	6,403	17,000		1,523,865	
学校施設整備基金	134,453	53,202	41,000		146,655	
駐車場事業基金	27,086	2,542			29,628	
新規就農者育成基金	63,897	96	3,800		60,193	
木育事業基金	1,308	2			1,310	
清掃施設整備事業基金	172,664	170,259	24,000		318,923	
文化・交流振興基金	291,483	1,439	300		292,622	
公共施設管理基金	1,187,215	141,786	169,000		1,160,001	
市民の暮らし応援基金	5,265	7			5,272	
小水力発電事業基金	4,566	2,508			7,074	
社会基盤維持基金	118,817	160,179	29,000		249,996	
消防施設整備基金	8,905	11,013			19,918	
森林整備促進基金	35,008	47,053	35,008		47,053	
私立大学設置応援基金	0	162,424			162,424	
まち・ひと・しごと創生事業基金	0	27,308			27,308	
合 計	7,562,458	1,634,990	965,308	0	8,232,140	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	2 年 度 未 現 在 高	歳 出 決 算 額	取 崩 額	調 整 額	3 年 度 未 現 在 高	備 考
肉用繁殖雌牛導入基金	25,107	5			25,112	
育英基金	449,900	161		△2,800	447,261	
医療・福祉体制整備基金	38,120	3,406		△500	41,026	
乳用牛導入基金	17,400	2			17,402	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,000	1			6,001	
林業・木工技術者育成確保推進基金	3,000	1			3,001	
合 計	539,527	3,576	0	△3,300	539,803	

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還金		特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	令和3年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D					財政融資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	65,631		21,836	319	22,155		22,155	43,795		43,795
うち財源対策債等	14,463		11,822	181	12,003		12,003	2,641		2,641
02 防災・減災・国土強靱化緊急対策債		69,800						69,800		69,800
03 公営住宅建設事業債	86,719		41,916	1,349	43,265	43,265		44,803		27,288
04 災害復旧事業債	296,743	7,600	43,084	112	43,196		43,196	261,259		261,259
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	296,743	7,600	43,084	112	43,196		43,196	261,259		261,259
05 (旧)緊急防災・減災事業債	68,615		34,239	240	34,479		34,479	34,376		34,376
(1) 補助・直轄事業	11,841		5,909	41	5,950		5,950	5,932		5,932
(2) 継ぎ足し単独事業	56,774		28,330	199	28,529		28,529	28,444		28,444
06 全国防災事業債										
07 教育・福祉施設等整備事業債	311,895		43,117	855	43,972		43,972	268,778	17,957	192,938
(1) 学校教育施設等整備事業債	305,096		36,318	791	37,109		37,109	268,778	17,957	192,938
(2) 社会福祉施設整備事業債	5,399		5,399	63	5,462		5,462			
(3) 一般廃棄物処理事業債										
(4) 一般補助施設整備等事業債	1,400		1,400	1	1,401		1,401			
08 一般単独事業債	5,172,237	77,500	1,168,595	23,557	1,192,152		1,192,152	4,081,142	5,473	1,181
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債										
うち防災対策事業債	25,111		4,910	28	4,938		4,938	20,201		951
うち合併特例事業債	4,720,588	5,100	1,079,053	22,201	1,101,254		1,101,254	3,646,635		
(1) 市町村合併特例事業債	4,720,588	5,100	1,079,053	22,201	1,101,254		1,101,254	3,646,635		3,646,635
(2) 市町村合併推進事業債										
うち地方道整備事業債	58,770		31,814	648	32,462		32,462	26,956	5,473	26,956
うち臨時経済対策事業債	3,991		3,991	18	4,009		4,009			
うち(新)緊急防災・減災事業債	256,247		35,747	478	36,225		36,225	220,500		220,500
うち公共施設等適正管理推進事業債	82,470	62,800	8,670	155	8,825		8,825	136,600		136,600
うち緊急自然災害防止対策事業債	22,730	9,600	2,310	3	2,313		2,313	30,020		30,020
09 辺地対策事業債	109,640	60,800	14,585	41	14,626		14,626	155,855		155,855
10 過疎対策事業債	3,446,662	517,600	611,693	4,470	616,163		616,163	3,352,569		3,347,986
11 公共用地先行取得等事業債										
12 厚生福祉施設整備事業債										
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
14 財源対策債	32,385		8,955	280	9,235		9,235	23,430		17,957
15 減収補填債	22,463		2,246	4	2,250		2,250	20,217		20,217
16 減税補てん債	49,212		15,422	96	15,518		15,518	33,790		33,790
17 臨時税収補てん債										
18 臨時財政対策債	5,157,550	417,226	677,469	6,662	684,131		684,131	4,897,307		4,044,296
19 調整債(昭和60～63年度分)										
20 都道府県貸付金										
21 その他										
合 計	14,819,752	1,150,526	2,683,157	37,985	2,721,142	43,265	2,677,877	13,287,121	23,430	8,250,738
										5,036,383